

■ 論 文

## 地域と連携した教育実践（Community Engagement Learning: CEL）に 参加する学生と地域住民の相互作用を通じた 社会関係資本の醸成プロセス

秋吉 恵\*

### 【要旨】

日本の地域社会では、社会関係資本の減少と若者の他者と関わる力の低下が課題である。本稿では、地域と連携した教育実践（Community Engagement Learning: CEL）に含まれるコミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）を通して、学びの場である地域で、これら二つの課題が共に解決に向かうプロセスモデルを示す。

日本では高度経済成長期の人口移動により、若者の生まれ育つ環境が村から都会へと変化した。都市化と行政サービスの充実により、住民が向き合わなくなった無数の小さな地域の課題に対峙する機会を、CBLは活動地域で学生たちに提供している。CBLに関わる人々を、学生、教員、大学管理者とCBL受け入れの地域組織スタッフや地域住民からなる異質な集団と捉える。地域活動によって、集団内の複数人の間で起きた相互作用は関係性の変化とゆらぎをもたらし、両者の異質な他者と関わる力を高める。この力を基盤に両者は相手をよく知ろうと試み、特定信頼を醸成していく。さらに、地域活動は大学、地域からの資源動員を促し、組織的な対応を積み重ねる中で、役割の分担やルールなどの規範が成文化、制度化される。こうしたプロセスを経て学生と地域住民の他者と関わる力が向上し、活動地域において、信頼や規範に基づく社会関係資本が醸成されると考えられる。

このプロセスは、活動地域が安心社会か信頼社会かによって異なる反応を示す。信頼社会で生きるとは変化する関係性の中で多様な他者と関係性を築き、信頼を形成し、関係性を拡張する力を培うことを意味する。

キーワード：社会関係資本、関係性、キーコンピテンシー

### I. 日本の地域と若者に起きていること

#### I. 1 日本における社会関係資本の減少傾向

社会関係資本（ソーシャルキャピタル）<sup>1)</sup>の減少は、日本の地域（ここで地域とは生活の拠点を中心とした周囲の領域のことを指す）が抱える課題として指摘されている。総務省の「平成30年版 情報通信白書」は、オフラインコミュニティにおける相互の信頼度が2008年からの10年間で低下したと報告している。「ほとんどの人は信頼できる」と回答した割合は、2008年度の40.7%から2017年度には33.8%に減少している。また、「自分は信頼できる人と信頼できない人を見分ける自信がある」と回答した割合も、同期間で51.2%から37.0%に低下している（総務省、2018）。

\* 立命館大学共通教育推進機構 教授

さらに、日本の社会関係資本の状況は、世界 159 カ国と比較して低迷していることが報告されている。2023 年の報告によれば、日本は健康や治安、投資環境などの多くの指標で高い評価を受けている一方で、社会関係資本を示す「人々のつながりの豊かさ」や「社会参加」の項目では 141 位と低い評価を受けている (Legatum Institute, 2023)。

これらのデータは日本で地域社会のつながりが希薄化し、社会関係資本が低下していることを示唆する。また、社会関係資本は、地域の活性化や持続可能な発展に寄与する重要な要素であるため、その再構築に向けた取り組みが必要不可欠である。

## 1.2 日本の若者の他者と関わる力の現状と課題

文部科学省は、社会の急激な変化に対応するために、基礎的・基本的な知識や技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力などの育成、さらに多様な人間関係を築く力の重要性を強調している (中央教育審議会、2011)。この背景には、若者が社会の中で多様な他者と協働し、対立を乗り越えていく力への社会からの期待がある。しかし、近年の調査結果は、日本の若者が他者との関係性構築に課題を抱えていることを示唆している。徳島文理大学の研究によれば、1997 年と 2019 年の調査結果を比較すると、2019 年の若者は他者との関わりを避ける傾向が強まっている。この研究では、他者との関わりでネガティブな思考パターンが強化され、対人回避傾向が顕著になっていると報告している (岡林、2022)。

また、こども家庭庁の「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」(2023 年度)では、日本の若者が他者との関係性において消極的である傾向が示されている。この調査によれば、13 歳から 29 歳までの男女の約 5 割が「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」ことに対して否定的な回答を示した (こども家庭庁、2023)。さらに、日本の若者は他国の若者と比較して、友人関係の構築や社会的活動への参加に対する意欲が低いことも明らかになっている。

加えて、ベネッセ教育総合研究所の報告では、異質な他者への寛容性の低下が指摘されている。この報告では、異なる国籍や文化的背景を持つ人々に対する寛容性が、日本の若者の間で減少していることが示されている (田代、2009)。これらの結果は、他者とコミュニケーションを図り、協働し、異なる価値観を持つ他者と対立を乗り越えていく上で、日本の若者が課題を抱えている可能性を示唆している。

## 1.3 地域社会と大学生の出会いは何を生み出すか

日本の地域社会における社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) の減少と若者の他者と関わる力に認められる課題には何らかの関連性があるのだろうか。近年、増大する地域と連携して行われる教育実践が、大学生の成長を促すことが多数報告されている (中川・荻野、2020)。また、学生のみならず、教育実践を受け入れる地域の人々の価値観や態度を変容させ、異質な人々から成る集団内で相互に関わる力を高める可能性が示唆されている (秋吉、2023)。これらを踏まえ、本研究では、地域社会における教育実践を通して、学生の他者と関わる力と地域の社会関係資本の二つの課題が、共に解決に向かうプロセスについて筆者の考えを述べる。なお、すべてのプロセスを具体的な事例とともに記述するには紙幅

が不足するため、本稿では抽象的な記述にとどめた。具体的な事例の提示は、今後の課題とする。

## II. 若者と地域の変化

### II. 1 地域と連携した教育実践による大学生の学びと成長

地域と教育機関が組織的に連携して行う教育実践（Community Engagement Learning: CEL）は、学習者が地域社会に積極的に関与し、互惠性を構築することを目的とした教育手法である。この概念は広範であり、教育目的を明確に設定した「サービス・ラーニング（Service Learning: SL）」や、地域社会を学びの場とし柔軟に活動する「コミュニティ・ベースド・ラーニング（Community-based Learning: CBL）」を包括している。

学生の他者との関わり方に CEL が与える影響は多岐にわたる。立命館大学で実施されたサービス・ラーニング科目「シチズンシップ・スタディーズ I / 地域活性化ボランティア」を対象とした研究では、学生の学習成果にチームワークが及ぼす効果が分析された。その結果、チームワークを通じて他者と協働する力やコミュニケーション能力が向上することが示されている。また、サービス・ラーニングの実践が学生の社会的スキルの向上に寄与することも報告されており、特に異なる文化的背景を持つ地域社会と協働する活動が、学生の対人関係能力や協働の方法を学ぶ契機となっている（木村・河井、2015）。さらに、高等学校の生徒を対象とした協働的学習に関する研究では、生徒同士の互惠的相互作用や学習に対する意識が、他者と協働しながら学ぶ姿勢に影響を与えることが示されている（熊谷・河村、2020）。これらの知見は、地域社会が若者にとって学びの場となり、他者と関わる力を身につける機会を提供する可能性を示唆している。

### II. 2 高度経済成長に伴う若者の暮らす地域の変化

なぜ多くの研究や報告が、大学生が地域社会を学びの場とする教育実践を通じて成長することを示しているのだろうか。その背景には、若者の生まれ育つ環境が、高度経済成長期を境に、地方から都会へ、農山漁村部から都市部へと大きく変化したことが影響していると考えられる。総務省によれば、戦後の高度経済成長期には、地方から都市部への大規模な人口流入が発生し、特に三大都市圏を中心に都市部への人口集中が進行した。具体的には、人口 20 万人以上の都市に居住する人口の割合が、1947 年には 15.3% だったものが、2015 年には 53.1% に達し、総人口の過半数が人口 20 万人以上の都市に居住するようになった（総務省、2018）。

さらに、1950 年代以降、日本の年少人口（0～14 歳）および若年人口（15～24 歳）の割合は、全国的に減少傾向を示している。1950 年の国勢調査では、24 歳以下の人口が総人口の 51.3%（年少人口：35.4%、若年人口：15.9%）を占めていたが、その後の少子化の進行に伴い、2020 年には 21.6%（年少人口：12.0%、若年人口：9.6%）まで低下している。そして若者の流出は、都市圏に比べ地方圏において顕著である。このように、若年人口の割合は全国的に減少している一方で、三大都市圏では引き続き若年人口の集中が続いている。

これらのデータからわかるのは、現代の日本では多くの若者が都市部で生まれ育ってきたということである。地域を学びの場とする教育実践が彼らにとって新しい発見や成長のきっかけとなるのは、この都市部での生活環境に起因する可能性がある。若者の学びと成長に影響する生活環境の違いとはなんだろうか。

### II. 3 農村社会における二つの労働と都市での変化

日本の農村には「稼ぎ」と「仕事」の2つの労働があった（内山、2009）。「稼ぎ」とは貨幣を得ることを目的とし、個人や家庭の経済的基盤を支えるための労働を指す。一方、「仕事」は、村社会を維持し、再生産するための労働を指す。具体的には、山仕事や畑仕事、道普請、寄り合い、助け合いなどが挙げられる。これらの活動は多くが無償で行われ、現代のボランティア活動に類似している。また、「仕事」は単なる労働ではなく、地域社会の結束や協働を可能にする仕組みでもあった。例えば、道普請や寄り合いを通じて、村人同士のつながりが強化され、個々の家庭では解決できない問題を地域全体で共有し解決してきた。このように、「仕事」は、地域が直面する無数の小さな問題に地道に取り組むプロセスを含み、村社会の維持に欠かせない役割を果たしていた。

一方、現代では多くの人々が農村ではなく都市部で生活している。都市化の進展に伴い、「稼ぎ」の場と「生活」の場が分離され、農村社会で培われてきた「仕事」の機能は大きく変容した。都市近郊のベッドタウンでは、日中の大半を稼ぎの場である都市で過ごし、夜間に生活の場へ戻るスタイルが一般的である。このような生活スタイルは、地域社会の関係性を維持する「仕事」をする時間的・精神的余裕を著しく制限した。その結果、かつて村社会で行われていた無償の労働は行政サービスや、時には民間サービスが担うようになり、住民が地域社会の維持に直接関与しなくても生活が成り立つ環境が作られた。

### II. 4 都市化による無数の小さな地域の課題を引き受ける「機会」の喪失

現代の都市住民は、地域社会での「仕事」の経験を持たないまま育ち、地域の小さな問題に取り組む「機会」を喪失している。行政サービスの利用者として、地域社会の問題には不満を表明するだけで、自ら解決する意識は希薄である。この変化により、住民の役割は、地域社会の主体的な構成員から行政サービスの消費者へと変わった。地域で発生する無数の小さな問題は、住民自身が解決するものではなく、行政に任せるものとみなされるようになった。この状況は、都市部で生まれ育った若者が、地域社会の問題を自分ごととして捉え、地域に住まう他者と関わりながら共同して課題に取り組む機会を奪った。このような背景から、地域を学びの場とする教育実践が大学生の成長を促すのは、都市化によって失われた地域の課題に対峙する機会を、活動地域での学習の過程で学生たちに提供しているためと考えられる。

## III. コミュニティ・ベースド・ラーニングが促す学生が異質な他者と関わり合う力

地域を学びの場とした学習の過程で、無数の小さな地域の課題に対峙する中で、大学生

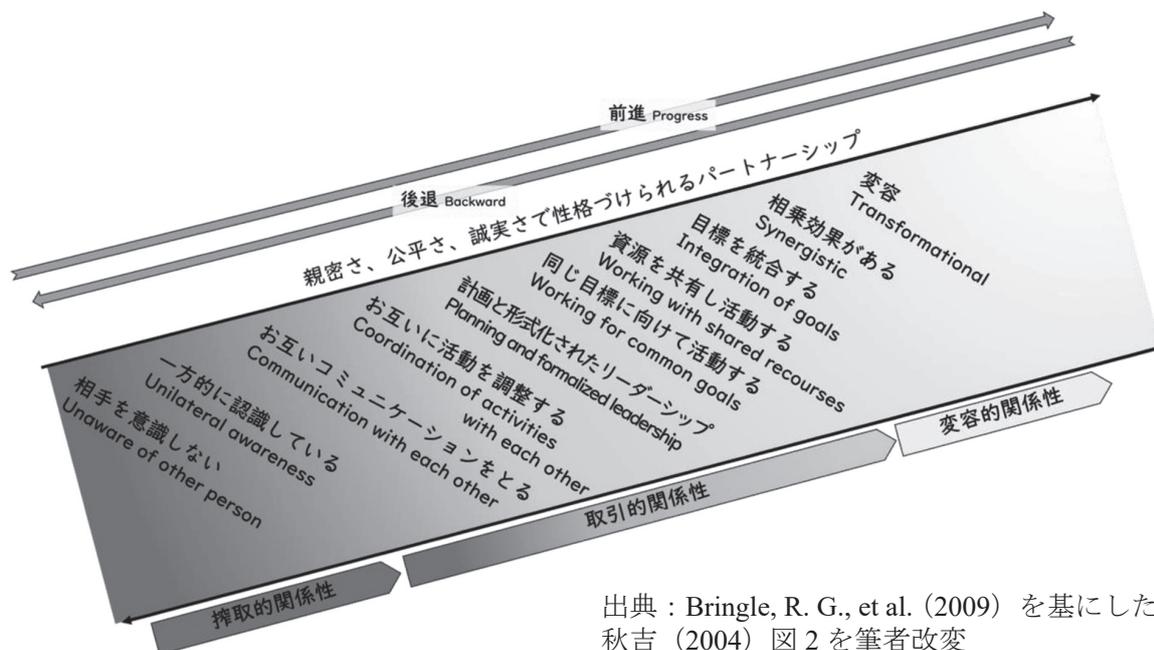
に何が起こり、どんな成長をもたらされるか、整理する。

### Ⅲ. 1 大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニング (CBL)

本論文では、教育機関と地域が組織的に連携して行う教育実践 (Community Engagement Learning: CEL) の中でも特に、地域社会での直接的な活動と地域住民との相互作用が特徴的なコミュニティ・ベースド・ラーニング (Community-based Learning: CBL) におけるプロセスを考える。CBLは、学びの場を教室外に設け、そこで関わる者同士が相互に学び合うことを意図した教育活動である。学習内容は体系的なカリキュラムに依存せず、地域の特性や関わる人々に応じて柔軟に設定される (佐藤、2017)。ポートランド州立大学では、CBLを全学的に推進し、「学生がそれぞれの学問分野における知識を深める一方で、コミュニティ活動に関与することを通じて、社会により良い貢献をする市民になる準備をすること」とその目的を定義している (白石ほか、2021)。CBLは地域社会との関わりを重視し、学びと地域貢献の両立を目指す教育手法である。

### Ⅲ. 2 コミュニティ・ベースド・ラーニングにおけるアクター間の相互作用と関係性の変化のプロセス

CBLでは、住民、地域組織スタッフ、学生、教員、大学管理者という5つのアクターが相互に作用し合い、ネットワークを構築する (Bringle et al., 2009)。このネットワークは、大学と地域社会の連携を人と人との関係性の積み重ねとして捉える視点を提供する。特に、5つのアクター間に存在する10の二者関係を分析することで、各アクターが誰とどのように相互作用しているのか、その相互作用が目的達成にどう寄与しているのかを詳細に検討できる。Bringleら (2009) の関係性の連続体 (図1) は、疎遠な関係から変容的な関係に



出典：Bringle, R. G., et al. (2009) を基にした  
秋吉 (2004) 図2を筆者改変

図1. 二者間における関係性の連続体とその特徴

至るまでの漸次的な変化を表しおり、この連続体は、二者間の親密さ、公平さ、誠実さによって影響を受ける。

### ① 関係性のはじまり

CBLによる地域活動では、学生は地域住民など異質な他者と関わり合う。その中で起きる二者間の関係性の変化とゆらぎについて考察する。学生が地域に入ったばかりの活動初期の段階では、地域住民は学生を課題解決の担い手として意識していない場合が多い。この段階では、一方的に学生が地域との接触を求め、関心を持った問題に関連する人物として住民を認識するに留まるか、逆に住民が学生に課題解決の担い手として期待を寄せていても、学生自身がその役割を認識していない場合もある。このような一方的な状態を変えるきっかけとなるのは、認識している側から相手への積極的な働きかけである。例えば、学生が地域の祭りに関心を持ち、「準備に参加させていただきませんか」と住民に申し出る場合が挙げられる。これに対し住民が「どうぞ、参加して」と応じれば、両者の間にコミュニケーションが生まれる。この初期的なやり取りが、関係性を一段階前進させるきっかけとなる。

### ② 関係性の前進

その後、学生と住民は活動を進める中で、具体的な調整や協働を行うようになる。例えば、祭りの準備段階で「祭りについて話し合おう」「日にちを調整しよう」といった計画を共有し、「当日かつぐみこしを一緒に見に行こう」といった行動を通じて、「待ち合わせ場所を決める」など互いに活動を調整し合う。このプロセスにより、学生と住民の関係性はさらに前進し、協働が進展する。

活動が進むにつれ、学生が主体的に地域活動に関与し、新たな提案を行う場合もある。例えば、祭り終了後に「来年度の祭りでは学生による新たな試みをしませんか」と提案することが考えられる。この際、住民が経験をもとに、「これまでこうしてきたので、学生さんにはこう関わってもらおうと地域にとって効果的ではないか」といった意見を述べるかもしれない。こうして双方が同じ目標（祭りの成功）を目指して議論を重ねる過程で、役割分担やリーダーシップの形成が進む。この結果、活動の質が向上し、長期的な信頼関係が築かれることが期待される。

さらに、新たな取り組みを始める場合には、資源の動員が必要となる。双方が時間や資金、物品などを提供し合い、共有することで活動が展開される。この中で、学生の提案が地域に受け入れられ、活用されるケースも生じ得る。学生にとってはこの経験が学びや成長の契機となり、住民にとっては伝統を維持しながら新しい視点を取り入れる機会となる。

### ③ 関係性のゆらぎ

地域活動における学生と地域住民の関係性は、常に前向きに進展するとは限らない。例えば、学生が地域の祭りで新たな試みに挑戦しようとした際、地域住民から「そんなことができるのか」と否定的な反応を受ける場合もある。また、学生が活動中に約束の時間に遅れるなどの失敗をすると、地域住民の不信感や反感を招くこともある。このような事態は、関係性を一時的に停滞または後退させる要因となる。

しかし、このような停滞や後退が、必ずしも負の結果をもたらすわけではない。例えば、学生が次回の活動で時間を守り、失敗を挽回した場合、地域住民は「学生も成長している」と評価し、信頼が再び高まることもある。また、一度否定された学生の提案が後に「新しい視点として価値があるかもしれない」と再評価される場合もある。このように、関係性が一旦後退したとしても、状況の改善や新たな学びを通じて、関係性を再び前進させることは十分に可能である。

このようなプロセスは、「関係性のゆらぎ」として定義される（秋吉ら、2023）。ゆらぎとは、関係性が停滞や後退を経験しながらも、双方が状況を乗り越え再び前進する動きを指す。この過程では、お互いが感じている親密さ、相手に対する誠実さ、それぞれが持つ公平さといった姿勢が相互作用に反映され、関係性の進展に寄与する（秋吉、2024a）

### Ⅲ. 3 関係性の変化とゆらぎがもたらす学生の学び

関係性の前進、後退、再び前進といった「ゆらぎ」は、異質な集団間での相互作用を深める重要な契機である。このような関係性の変化を経験することで、異なる価値観や背景を持つ他者と関わる力が向上すると考えられる。通常、高校生や大学生は主に同世代の仲間に関わるが多く、多様な世代や異なる文化的背景を持つ人々と相互に関わる経験は限られている。その結果、異なる価値観に直面する機会や、それに対処する能力を培う機会が少ない。

地域活動では、学生にとって地域住民は異質な存在であり、住民にとっても地域外から来た学生は接点の少ない相手である。このような状況ではお互いの考え方や価値観、知識の違いが顕在化し、関係性を築く上でさまざまな課題が生じる。そうした中でも、活動の目的に向かって協働しながら、争点の背景になっているお互いの文脈を理解し合い、違いを対立ではなく相互理解のきっかけにする相互作用が関係性の変化とゆらぎをもたらす。このプロセスを通じて、相互理解や協働の力が高まり、他者と関わる力が向上する（秋吉、2024b）。

この力は、OECD が提唱する「キーコンピテンシー」の一つであり、他者とうまく関わり、共同で課題を解決し、対立を処理する能力を含むものである（OECD, 2005）。キーコンピテンシーは、社会生活や職業生活において不可欠な資質であり、多様な背景を持つ人々との協業を通じて培われる。特に、地域活動を通じた関係性の前進や停滞、後退を乗り越えるプロセスを繰り返す中で、学生は異質な他者と関わる合う力を養う（図2左側部分）。この力はキャリア形成において重要なスキルであるだけでなく、豊かな社会的つながりを築く基盤ともなる。

## Ⅳ. コミュニティ・ベースド・ラーニングの過程で地域住民が異質な他者と関わる力を向上し地域の社会関係資本を醸成するプロセス

### Ⅳ. 1 コミュニティ・ベースド・ラーニングで変化する地域の人々

地域を学びの場とした学習の過程で、関係性の変化とゆらぎを経験し、異質な他者の視点を理解し、共感しながら、協働していく力は、大学生のみが獲得するものなのだろうか。

大学生と関わる地域住民は、学生との関わりを通じて変化しないのか。関係性の連続体（図1）に示されるように、地域連携学習では、人と人とは二者間の親密さ、公平さ、誠実さの影響を受けながら相互に作用し合い、関係性を変化させていくことがわかる。このことから、大学生が異質な他者と関わる力を獲得する過程で、関係性の相手である地域住民にも同様の変化が生じると考えられる。大学生の地域活動によって地域住民が元気になったという言説もその一つだろう。また、森田（2025）は、I市北部地域で行われた大学生との活動を通して、CBLを受け入れた地域組織スタッフや地域住民の態度、価値観の変化が促進され、他者と適切に関わり、協働し、対立を処理して解決する能力（キー・コンピテンシー）の向上につながったことを報告している。

#### IV. 2 個人から地域へ、コミュニティ・ベースド・ラーニングが実践される地域の特徴による違い

CBLによって起こる関係性の変化とゆらぎはそこに関わった地域の個人の能力の育成に留まるのか、それとも地域全体にも広がる何かをもたらすのだろうか。森田ら（2025）は異質な他者と関わり合う力の向上は、CBLを通じて形成される「関係基盤」の機能を促進し、地域社会全体における協働の質を向上させる効果をもたらすと報告している。II章で述べた農村社会と都市との小さな問題に対峙する機会の違いを踏まえると、地域全体にもたらされるものは、教育実践が行われる地域の特徴によって異なることが推測される。その特徴とは、そこに暮らす住民の関係性に不確実要素が多いか少ないか、という違いである。

地域社会における人間関係のあり方は、社会構造や環境の変化によって大きな影響を受ける。何世代にもわたり同じ地域に居住する世帯が集まる村社会では、住民間の関係性は長期間にわたって積み重ねられた安定した関係性という特徴を持つ。このような社会では、相手の行動や反応を事前に予測することが可能であり、関係性には不確実要素が少ない。山岸（1999）は、このような社会を「安心社会」と定義し、関係性の安定が住民の生活の安心感を支える基盤であると論じている。

一方で、戦後の高度経済成長期に村から都市へと移住した人々は、安心社会とは異なる社会的環境に適応する必要に迫られた。都市では、全国から多様な背景を持つ人々が集まり、相手の行動や反応が予測できない状況が常態化している。このような不確実要素が高い状況下で、相手との関係性を築くには、観察や情報収集を通じて信頼を形成するプロセスが不可欠である。このような社会構造を山岸（1999）は「信頼社会」と呼び、安心社会とは区別している。安心社会と信頼社会の違いを理解することで、CBLがもたらす影響のメカニズムを地域の文脈に応じて把握することが可能となる。

#### IV. 3 コミュニティ・ベースド・ラーニングが「安心社会」で醸成する社会関係資本

何世代にもわたり積み重ねられてきた安定した関係性にある農山漁村とは、現代では、外部からの移住者がいない、人口減少と高齢化の進行する地域と言える。そのような地域がCBLを受け入れた場合、価値観も行動様式も思考プロセスも異なる大学生や教員、大学

管理者が、地域住民にとって異質で理解し難い他者となる。彼らを受け入れ、地域の問題に対峙しながら共同して行う地域活動において、関係性が前進、停滞、後退と変化するプロセスでは、相手との関わりを深めるための情報収集が重要な役割を果たす。このプロセスでは、「なぜ相手がそのように考えるのか」「どのようにすれば関係性を良好な方向へ進められるのか」といった疑問が生じ、それを解消するための行動が取られる。こうした情報収集と行動の連続が、関係性の進展や信頼の形成につながる（図2）。

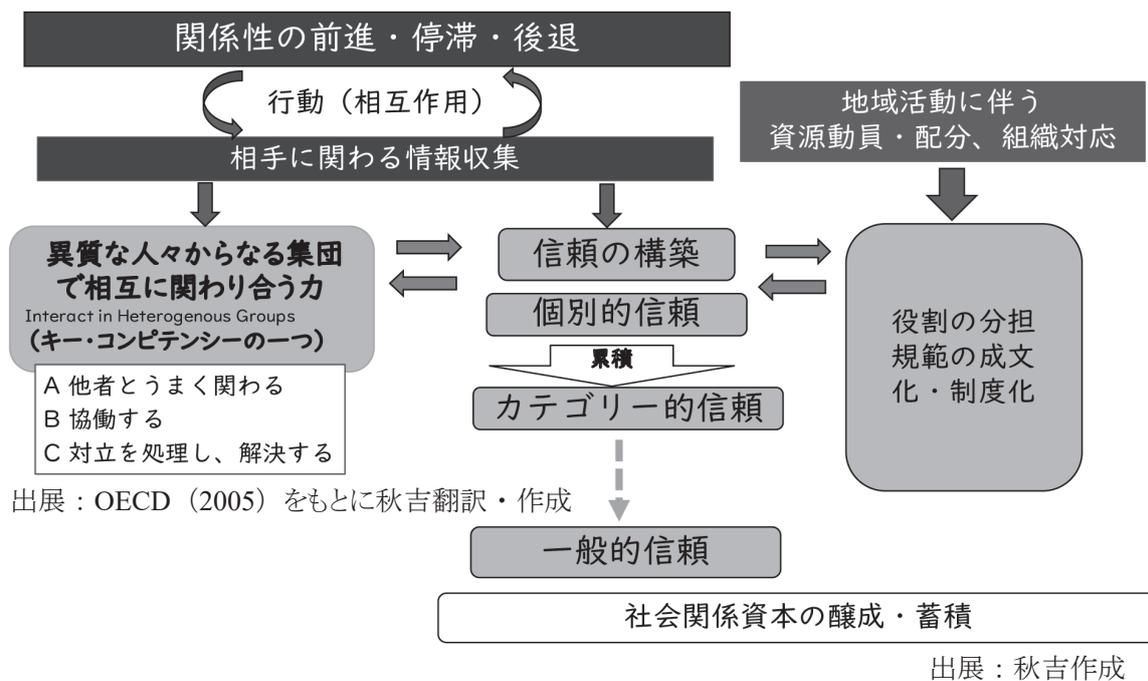


図2. コミュニティ・ベースド・ラーニングが地域の社会関係資本を醸成するプロセス

関係性が後退し、そのまま前進に至らなかった場合には、信頼関係の構築は困難になる。しかし、たとえ関係性が一時的に停滞または後退したとしても、相手に関する情報を適切に収集し、それに基づいて行動を修正することで、再び前進に転じることが可能である。この過程において、学生や地域住民は、「このような情報に基づき、こうした行動を取れば関係性が前進する」といった具体的な学びや気づきを得る。この経験は、相互理解を深めるとともに、関係性の前進に向けた情報に基づく新たな行動指針を提案する。それは、この人ならば信頼できるという個人的信頼に留まらず、「このプロジェクトに参加している学生だから」「この大学の学生だから」信頼するというカテゴリー的信頼、さらに相手の情報を吟味し個々の情報を基に判断し、信頼する相手を見出す一般的信頼まで、それぞれの価値基準に応じたものになるだろう。

さらに、地域活動は大学、地域からの資源動員を促し、活動を進めるための組織対応を積み重ねる過程で、学生や地域住民の間には次第に規範が形成されると考えられる。例えば、お互いの時間や資金、物品などを提供し合い、資源を共有する過程で、適切な時間管理のための情報共有方法や振る舞い方、活動における資金や物品活用のルールが設定される。この規範は、信頼構築の土台となり、参加者間のスムーズな協働を促進する役割を果たす。規範の形成は、関係性の安定化と継続的な協働にとって重要な要素である。こうし

て形成された規範や信頼は、社会関係資本の一部を構成する。

このことから、関係性の変化やゆらぎが、社会関係資本の形成に寄与することが期待される。ゆらぎを経験し、それを乗り越える過程で、参加者は新たな信頼や規範を築き、地域社会における共存や協働の基盤を強化していくと考えられる。先に述べた農村社会における「仕事」は、単なる労働ではなく、地域社会のつながりを形成・維持する基盤ともなっていたと考えられる。無償の労働を通じて、住民は互いの信頼関係を構築し、地域全体の安定を図ってきた。このような「仕事」は、経済的な見返りを伴わない一方で、社会的な豊かさを示す結束型社会関係資本<sup>2)</sup>を育む重要な要素であったと考えられる。結束型社会関係資本が豊かな安心社会を学びの場としたCBLで醸成されるのは、学生や教員、大学関係者など、CBLに参画する地域外の人々・組織との間にボランティア活動を通じて醸成される橋渡し型社会関係資本<sup>2)</sup>と考えられる。

#### IV. 4 コミュニティ・ベースド・ラーニングが不確実性の高い「信頼社会」で醸成する社会関係資本

信頼社会とは、個人が異質な他者と関係性を築き、協働しながら生活を営む社会である(山岸、2019)。こうした社会では、多様な背景や価値観を持つ人々と相互に関わる機会が頻繁に訪れる。これらの機会を通じて、関係性が前進、停滞、後退を繰り返しながらも、最終的には前進に向かうというプロセスを経験する。この繰り返しの中で、人々は信頼を構築し、それを基盤とした新たな社会的ネットワークを形成していく。

安心社会から信頼社会への移行は、個人にとって大きな挑戦を伴う。安心社会は、固定された関係性のもとで成り立つ予測可能性の高い社会である一方、信頼社会では、相手の行動や反応が不確実な状況で関係性を築かなければならない。この不確実性は、関係性構築の過程でストレスや困難をもたらすものの、適応できる人々には新たな機会や利益を提供する。

例えば、異質な他者と関わることを通じて、金銭的利益、新たな人間関係、有益な情報などの外部機会を得ることができる。これらの利益を得た人々は、さらに相手を理解しようと努め、関係性を深める動機を強める(図3)。相手を理解するために相手の行動や背景

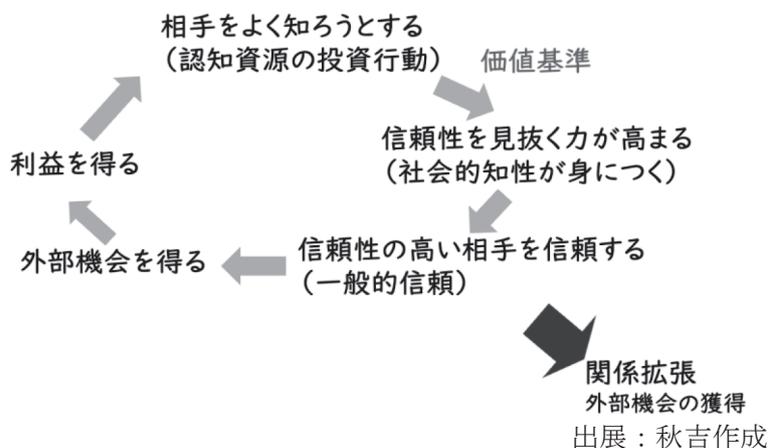


図3. 不確実性の高い社会における一般的信頼の構築プロセス  
出展：秋吉作成

を観察し、それに基づいて情報を収集し、他者を「どのような人物か」と見極めるための社会的知性の獲得が信頼形成の第一歩となる。ここで社会的知性とは、これまで述べてきた異質な他者と関わりあう力（キーコンピテンシーの一つ）を支えるものと考えられる。信頼するかどうかの判断には、相手の行動の適切性や信頼性を評価する指標となるような自らの価値基準を構築することが必要である。CBLを通じた相手との相互作用やそれに伴う関係性の変化とゆらぎが、信頼できる人物かを見極めるための情報を提供してくれる。それらの情報をもとに自らの価値基準を見出し、社会的知性を持って信頼するか否かを判断していくことになる。

より多くの外部機会を得ると、より多くの他者と相互に関わり合い、関係性を変化、揺らがすことになる。その度に自らの価値基準に則り、時には基準を変化させ、社会的知性を持って判断する。こうしてより多くの他者との信頼形成が進むにつれ、関係性の範囲は拡張していく。この拡張に伴い、獲得したさらに多くの外部機会が新たな信頼形成を促し、物事を進めていくための規範の形成と蓄積を加速させる好循環をもたらす。

こうして多様な異なる他者と、信頼や規範を形成することは、不確実性の高い社会における橋渡し型社会関係資本の醸成である。さらに、何らかの共通要素によって集団化、組織化することで、結束型の社会関係資本の醸成につながる可能性がある。それらがネットワークを構築し、より多様で豊かな社会関係資本を醸成していくと考えられる。これが信頼社会と言える。

信頼社会で生きるとは、安心社会での固定的な関係性から脱却し、変化する関係性の中で、多様な他者と関係性を築き、信頼を形成し、関係性を拡張する力を培うことを意味する。その過程で、認知資源の投資や価値基準の構築を通じて、社会的知性が高まり、関係性が拡張していく。これらのプロセスを通じて得られる社会関係資本は、地域社会の活性化と個人の成長に寄与し、広範な社会において持続可能な発展を支える重要な要素となる。

## V. 今後に向けて

本研究を通じて、教育機関と地域が組織的に連携して行う教育実践（Community Engagement Learning: CEL）の中でも、地域社会での直接的な活動と地域住民との相互作用が特徴的なコミュニティ・ベースド・ラーニング（Community-based Learning: CBL）がもたらす影響について、学生と地域住民双方における「異質な他者と関わる力」の向上と、地域住民のそれを基盤とした活動地域における社会関係資本の醸成プロセスモデルを示した。CBLは、個人の学びや成長の場であると同時に、地域社会全体の協働の質を高める仕組みでもある。特に、関係性の変化とゆらぎを通じて、互いを理解し合い、信頼や規範を形成する過程は、地域社会の持続性を高める上で重要であり、CBLが単なる教育手法を超え、地域社会の構築に貢献する可能性を持つことを示唆している。今後は、具体的な事例をさらに検討し、CBLの効果を多角的に評価することで、その応用可能性を広げるとともに、より豊かな社会の構築に寄与する実践モデルを提案していきたい。

## [謝辞]

本研究は JSPS 科学研究費助成事業 (23K02537) の助成を受けたものである。有益な議論をいただいた共同研究者の森田 恵 (湘南工科大学) 奥貫 麻紀 (立命館大学) 櫻井 典子 (新潟大学) 秦 憲志 (滋賀県立大学) に感謝する。

## [注]

- 1) 社会関係資本とは、社会的ネットワーク、信頼、相互扶助の規範から成り立つものであり、個人や集団が協力して行動し、共通の利益を追求する能力を支える重要な資本である (Putnam, 1993)。この資本は、地域社会の活性化や個人の成長に寄与するだけでなく、社会全体の持続可能な発展にもつながるとされている。より詳細な分析が行われるにつれ、社会関係資本についていくつかの分類がなされてきた。Woolcock (2002) は、3つのカテゴリーを定義している。1) 結束型社会関係資本 (人口統計学的に類似した特徴を持つ肉親、隣人、親しい友人、仕事仲間の間の結びつき)、2) 橋渡し型社会関係資本 (民族的、地理的、職業的背景は異なるが、経済的地位や政治的影響力が類似した人々の間の結びつき)、3) 連結型社会関係資本 (コミュニティと、銀行、農業普及所、学校、住宅局、警察などの正式な組織で影響力を持つ立場の人々との間の結びつき) である。
- 2) 秋吉 (2022) は、東日本大震災の被災集落における復興プロセスにおける社会関係資本の役割の分析から、認知的社会関係資本は、結束型 (地域内の協力関係を維持する規範、価値観、態度、信念) では、安心に基づくものである一方、橋渡し型 (地域外との協力関係を維持する規範、価値観、態度、信念) では一般的信頼に基づくものであることを示唆した。そして、それぞれの認知的社会関係資本を踏まえた構造的な社会関係資本 (組織的活動を支える役割、ルール、手続きと慣習、協力) は、結束型 (地域内での組織的活動) では暗黙知である一方、橋渡し型 (地域外との組織的活動) では形式化、成文化されていることを示した。

## [参考文献]

### 書籍 (books)

- 内山節 (2009) 『農の営みから—「創造的である」ということ』農文協、2009年  
こども家庭庁長官官房参事官 (総合政策担当) 『我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査』こども家庭庁、2023年  
総務省 (2018) 『平成30年版 情報通信白書』総務省、2018年  
Legatum Institute “The 2023 Legatum Prosperity Index Overview report” Sixteen Edition, The Legatum Institute Foundation, 2023  
山岸俊男 『安心社会から信頼社会へ：日本型システムの行方』中公新書、1999年  
山岸俊夫 『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』(初版1998、東京大学出版)、2019年

### 書籍に収録された論文 (articles in books)

- 秋吉恵 「12章 持続可能な地域づくりへの大学の関わり—茨木中山間地域における取り組み

から」真崎克彦・藍澤淑雄編『地域主義の意義と可能性—ポスト資本主義時代の価値創造』明石書店、2024年a、220-238頁

秋吉恵「8章「地域を基盤にした学習」がもたらす教養—知識を地域の文脈に即して調整し市民に育つ—」教養教育研究会編『現代社会を拓く教養知の形成』晃洋書房、2024年b、151-166頁

田代桂子（2009）「異質な他者への寛容性の形成—国際理解教育の有効性を問う—」『東京大学教育学部比較教育社会学コース Benesse 教育研究開発センター 共同研究 都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書；都立高校・改革の影響』Benesse 教育研究開発センター研究所報 49、2009年、34-45頁

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」文部科学省、2011年、13頁

Organization for Economic Cooperation and Development [OECD] “The definition and selection of key competencies: Executive summary.” Paris, France: OECD, 2005, pp.1-20.

Uphoff, Norman “Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation” Dasgupta, Partha and Serageldin, Ismail eds. in Social Capital: A Multifaceted Perspective. Washington D.C.; The World Bank, 2000, pp. 215-249.

Woolcock, M. (2002). “Social capital in theory and practice: Where do we stand?” Jonathan Isham, Thomas Kelly, sunder Ramaswamy eds. in Social Capital and Economic Development: Well-being in Developing Countries, Edward Elgar Publishing, 2002, pp.16-37.

#### 雑誌論文 (journal articles)

秋吉恵「災害復興プロセスに影響する社会関係資本—地域内の安心と地域外への信頼—」『2022年度農村計画学会春期大会学術研究発表会要旨集』、2022年、17-18頁

秋吉恵、森田恵、奥貫麻紀、秦憲志「大学生の地域活動は地域に何かをもたらし得るのか？—活動に関わるアクター間の関係性からの考察—」『ボランティア学研究』第23号、2023年、1-12頁

岡林春雄「関わりを回避する若者たち—1997年調査と2019年調査を比較しながら—」『徳島文理大学研究紀要』103巻、2022年、27-36頁 [https://doi.org/10.24596/tokusimabunriu.103.0\\_27](https://doi.org/10.24596/tokusimabunriu.103.0_27)

木村充、河井亨（2015）「サービス・ラーニングにおけるチームワークが学生の学習成果に及ぼす効果」『ボランティア研究』15巻、2015年、87-97頁 [https://doi.org/10.24800/isvsjapan.15.0\\_87](https://doi.org/10.24800/isvsjapan.15.0_87)

熊谷圭二郎、河村茂雄（2020）「協働的学習に対する生徒の意識に関する研究—修正版グラウンデッド・セオリーを用いて—」『学級経営心理学研究』9巻、19-29頁 [https://doi.org/10.34318/jacmp.9.0\\_19](https://doi.org/10.34318/jacmp.9.0_19)

中川友理絵・荻野亮吾（2020）「日本の高等教育における地域と連携した学習（Community-Based Learning）の研究動向」『日本地域政策研究』25、34-43頁

森田恵、秋吉恵、櫻井典子、奥貫麻紀、秦憲志（2025）「大学生の地域を基盤とした学習はアクターのキー・コンピテンシーと地域の「関係基盤」にいかに関与するのか？—茨木市北部地域を事例として—」『ボランティア学研究』第25号、印刷中

Bringle, R. G., Clayton, P. H., and Price, M. F. "Partnerships in Service Learning and Civic Engagement." *Partnerships: A Journal of Service-Learning & Civic Engagement*, 1(1), 2009, pp.1-20.

# The Process of Fostering Social Capital Through the Interaction Between Students and Local Residents Who Participate in Community Engagement Learning (CEL)

Megumi Akiyoshi

## Abstract:

In Japanese local communities, the decline in social capital and the diminishing ability of young people to engage with others are pressing issues. This paper presents a process model in which these two challenges are addressed simultaneously through Community Engagement Learning (CEL), leveraging the region as a learning space.

In Japan, population shifts during the period of rapid economic growth transformed the environment in which young people were raised, from rural areas to urban centers. With urbanization and the enhanced availability of administrative services, young people lost opportunities to face and address countless small challenges within local communities. CEL provides students with these opportunities during the course of learning activities in their host communities.

Those involved in CEL can be seen as a heterogeneous group comprising students, faculty members, university administrators, staff from local organizations hosting CEL, and local residents. Interactions between individuals within this group lead to changes and fluctuations in their relationships, enhancing their ability to engage with heterogeneous others. Building on this ability, both parties strive to understand each other better, fostering specific trust. Furthermore, regional activities facilitate the mobilization of resources from universities and communities. As organizational responses accumulate to advance activities, roles and rules are clarified, codified, and institutionalized.

Through this process, both students and local residents improve their ability to engage with others, and social capital based on trust and shared norms is cultivated within the host communities. The outcomes of this process vary depending on whether the host community operates as an “assured society” or a “trust society.” Living in a trust society implies developing the ability to build relationships, establish trust, and expand connections with diverse others amidst evolving relationships.

Keywords: Social Capital, Relationships, Key competency

